長銀、リップルウッドに譲渡

1月にも営業開始

公的負担4兆5000億円

金融再生委決定

金融再生委員会は二十八日、特別公的管理（一時国有化）している日本長期信用銀行を米投資会社のリップルウッド・ホールディングス（本社・ニューヨーク、ティモシー・コリンズ最高経営責任者〈CEO〉）グループに譲渡する方針を正式に決めた。リップルウッド側と長銀などが同日、「最優先交渉契約」を結んだ。年内に最終合意し、リップルウッド側は国が持つ長銀株を千億円で買収し、来年一月にも「新生長銀」として営業を始める。初の国有銀行の再生には、不良債権処理や資本注入などのために公的資金など総額四兆五千億円程度の国民負担が必要になった。

（2・3・12・13面に関係記事）

記者会見の前に握手を交わす新生長銀の最高経営責任者となる八城政基氏（左）とリップルウッドのコリンズ最高経営責任者＝27日午後7時すぎ、東京都内のホテルで

リップルウッドは他の金融機関などとともに持ち株会社、「ニュー・LTCB・パートナーズ」（オランダ）を設立。この会社を通じて千二百億円を出資して、「新生長銀」をこの持ち株会社の一〇〇％子会社にする。新生長銀の会長・社長兼最高経営責任者には、シティコープ前在日代表の八城政基氏が就く。

出資は、リップルウッドのほかに、米金融最大手のシティグループやABNアムロ銀行、GEキャピタル、ドイツ銀行など欧米の有力金融機関が参加する。

リップルウッド・ホールディングス

本社・ニューヨーク。機関投資家から集めた資金で未公開企業や経営不振な事業を買い取り、経営再建した後、売却して利益をあげるプライベート・エクイティ・ファンド（PEF）を中心とする投資会社。最高経営責任者（CEO）のティモシー・コリンズ氏が一九九五年に設立した。本体には三菱商事が出資している。米企業向けファンドは四億三千万―四億五千万ドルと規模は大きくないが、利益率の高さで注目されている。長銀とは別に、三菱商事などと組んで十億ドル規模の日本企業向けファンドも設立、シティコープ前在日代表の八城政基氏が会長を務めている。

こうした金融機関と、資産運用や証券化など事業分野ごとに提携して競争力を高め、五年後には業務純益を五百億円まで伸ばし、株式を再上場する計画という。

再生委側の要望で、リップルウッドが長銀から引き継ぐ貸し出し債権は少なくとも三年間そのまま融資が継続され、保有株式の大半は五年間、市場で売却されない契約になった。借り手や株式発行企業への悪影響を防ぐ狙いからだ。

長銀は今年三月末の時点で不良債権処理にともなう損失の穴埋めとして、公的資金約三兆六千億円が投入された。リップルウッドへの譲渡時にはさらに、計約九千億円の公的資金が追加投入されるため、処理費用の総額は四兆五千億円程度にのぼる。

追加投入分の内訳は、①今年四月以降に貸し倒れリスクが膨らんだ融資の引当金など（約四千億円）②長銀の保有株式の含み益を資本に組み入れる分（約二千五百億円）③新生長銀への資本注入（二千四百億円）。

このうち、③は優先株として国が保有する。

ほかに、譲渡後三年以内に想定以上の貸し倒れが起きた場合は国が負担するため、必要な公的資金はさらに増える可能性がある。

長銀は破たん前の資本金も損失の穴埋めに充てたため、現状では無資本の状態となっており、新生長銀には新たに資本が必要になる。このためリップルウッドなどが千二百億円を出資するほか、②と③の公的負担によって自己資本比率が一三％になる。

また、昨年三月末に投入した公的資金千三百億円のうち約一千億円分は国が優先株として持ち続ける。このため③との約一千億円分については長銀が再上場した後、優先株を売却し、全額返済されるという。

譲渡決定を発表した再生委の柳沢伯夫委員長は「リップルウッド側の計画は欧米並みの収益率に向上させようと明確なビジョンを持っている。実現すればほかの邦銀にも影響を与える」と述べ、外資系の収益率を重視した経営が日本の銀行業界に持ち込まれることが、再編の刺激になるとの期待感を示した。

柳沢委員長は、譲渡先を選んだ基準として①金融再生法との適合性②国民負担の最小化③金融システムの安定性（善良な借り手の保護）④譲渡後の効率性や競争力アップ⑤国内外の世論の評価、の五点を挙げた。